

優秀政策提言賞

お名前： 岡村 精二

議会名： 山口県議会

仮設住宅のリサイクル化と早期設置型『支援ハウス』の提案

提言内容とポイント

1995年の阪神淡路大震災において建築された約5万戸の仮設住宅は、そのほとんどが再使用されることなく廃棄処分されています。仮設住宅の費用は、1棟につき約500万円、さらに建築基準法上、2年で解体しなくてはなりません。もし、それらがリサイクル可能な仮設住宅で、再備蓄されていれば、東日本大震災における仮設住宅の建築経費約2500億円は、かなり削減できたのではないのでしょうか。また今なお、避難生活を余儀なくされている4万人のための仮設住宅も確保されていたはずで

す。私は震災後、すぐに運べて、どこでもすぐに建てられ、リサイクル(再使用)可能な仮設住宅があれば、たくさんの方が助かるのではないかと、そんな思いから、阪神淡路大震災以来、「避難生活からの早期解放」を目的とした「支援ハウス」の開発に取り組み、議員活動の傍ら、2000年には山口大学大学院(防災システム工学科)に入学し、大都市大震災を念頭においた試作品による居住実験を継続してきました。(2010年：学位「博士(工学)」を取得)

この度の東日本大震災直後の3月15日、ボランティアの仲間からの依頼を受け、試作品2戸を石巻市社会福祉協議会ボランティアセンターにトラックで搬送設置しました。被災者の生活はプライバシーもなく過酷なものです。災害ボランティアの生活も、その多くがテントに寝泊りしているのが実情で、冷暖房もなく、ハードな支援活動により体調を崩してしまう人も多くいます。支援ハウスはその救護所として、今も使用されています。

活用事例より、今後の仮設住宅は、短期間に狭い傾斜地などにも多数設置できること、ヘリコプターなどによる輸送も可能であること、また仮設住宅としてはもちろん被災地における小規模拠点施設や災害ボランティア、建設作業員などの短期居住施設としても有効なもの、保管管理も容易で再使用でき、再生可能な素材であることがふさわしいと思われます。

近年、各地で度重なる豪雨や地震による災害が発生し、また懸念されている関東、東海、東南海地震への対策も急務です。政策として、リサイクル可能な仮設住宅の開発と備蓄化を提案します。

受賞メッセージ

1995年、阪神・淡路大震災において、被災者の過酷な避難所生活を目の当たりにし、以来16年間にわたり「避難所生活からの早期解放」を目的に、早期設置型の「支援ハウス」の開発とその運用に取組み、また行政への提案を行って参りました。避難所や応急仮設住宅のあり方については、多くの改善がみられますが、仮設住宅の建設方式、リサイクル化は、ほとんど進展していないのが実情です。

リサイクル可能な仮設住宅の開発とその備蓄は、私のマニフェストであり、研究テーマです。今回の受賞を励みに、微力ながら、これからも災害対策に取り組んで参りたいと思っています。